

財 務 諸 表

第 1 8 期 (令和 5 年度)



**FUKUSHIMA
MEDICAL
UNIVERSITY**

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人福島県立医科大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	純資産変動計算書	5
4	キャッシュ・フロー計算書	6
5	利益の処分に関する書類	8
6	注記	9
7	附属明細書	
	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当	
(1)	額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	16
(2)	棚卸資産の明細	17
(3)	有価証券の明細	17
(4)	長期貸付金の明細	17
(5)	長期借入金の明細	17
(6)	引当金の明細	17
(7)	資産除去債務の明細	18
(8)	資本剰余金の明細	18
(9)	目的積立金の取崩しの明細	18
(10)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(11)	地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(12)	役員及び教職員の給与の明細	21
(13)	開示すべきセグメント情報	22
(14)	寄附金の明細	22
(15)	受託研究の明細	23
(16)	共同研究の明細	23
(17)	受託事業等の明細	23
(18)	科学研究費助成事業等の明細	24
(19)	業務費及び一般管理費の明細	25
(20)	主な資産・負債の明細	30
(21)	関連公益法人等の概要等	31

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	8,352,392,490			
減損損失累計額	<u>△21,189,824</u>	8,331,202,666		
建物	83,922,518,861			
減価償却累計額	<u>△37,856,870,007</u>	46,065,648,854		
構築物	3,811,692,958			
減価償却累計額	<u>△2,746,203,469</u>			
減損損失累計額	<u>△8,896,400</u>	1,056,593,089		
工具器具備品	43,189,013,789			
減価償却累計額	<u>△35,191,378,912</u>	7,997,634,877		
車両運搬具	143,546,222			
減価償却累計額	<u>△119,877,345</u>	23,668,877		
図書		2,154,123,071		
美術・収蔵品		15,056,772		
建設仮勘定		19,535,000		
	有形固定資産合計	<u>65,663,463,206</u>		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		3,008,529,385		
電話加入権		2,421,000		
ソフトウェア仮勘定		7,430,544		
	無形固定資産合計	<u>3,018,380,929</u>		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		21,170,708		
長期貸付金		11,500,000		
未収財源措置予定額	(注)	909,406,751		
その他固定資産		7,362,050		
	投資その他の資産合計	<u>949,439,509</u>		
	固定資産合計		69,631,283,644	
II 流動資産				
現金及び預金		15,714,478,459		
未収学生納付金収入		11,397,500		
未収附属病院収入	7,147,172,897			
徴収不能引当金	<u>△81,525,677</u>	7,065,647,220		
その他未収入金		2,256,285,286		
棚卸資産		24,884,069		
医薬品及び診療材料		406,907,198		
前払金		26,779,342		
前払費用		33,656,412		
未収収益		781,000		
	流動資産合計	<u>25,540,816,486</u>		
	資産合計		<u>95,172,100,130</u>	

負債の部				
I 固定負債				
長期繰延補助金等	(注)	21,469,932,394		
長期寄附金債務	(注)	35,791,345		
長期借入金		10,627,634,966		
長期リース債務		1,124,738,386		
退職給付引当金		325,009,588		
資産除去債務		60,293,446		
	固 定 負 債 合 計			33,643,400,125
II 流動負債				
寄附金債務	(注)	2,790,396,329		
前受受託研究費	(注)	898,386,767		
前受共同研究費	(注)	277,067,931		
1年内返済予定長期借入金		1,266,095,848		
未払金		10,530,017,661		
短期リース債務		388,455,200		
未払費用		498,371,549		
科学研究費助成事業等預り金	(注)	285,818,849		
預り金		188,347,599		
前受収益		3,577,000		
賞与引当金		866,624,077		
その他流動負債		671,225		
	流 動 負 債 合 計			17,993,830,035
	負 債 合 計			51,637,230,160
純資産の部				
I 資本金				
地方公共団体出資金		52,888,723,757		
	資 本 金 合 計			52,888,723,757
II 資本剰余金				
資本剰余金		7,692,250,183		
減価償却相当累計額	(注)	△25,557,220,033		
減損損失相当累計額	(注)	△29,014,460		
利息費用相当累計額	(注)	△10,523,361		
除売却差額相当累計額	(注)	△1,142,974,152		
	資 本 剰 余 金 合 計			△19,047,481,823
III 利益剰余金				
教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	(注)	4,886,789,311		
積立金		462,218,588		
当期末処分利益		4,344,620,137		
(うち当期総利益)		4,344,620,137)		
	利 益 剰 余 金 合 計			9,693,628,036
	純 資 産 合 計			43,534,869,970
	負 債 純 資 産 合 計			95,172,100,130

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表に関する注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、869,254,667円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、10,342,659,507円です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,964,287,539	
研究経費		3,622,340,953	
診療経費		26,075,554,378	
教育研究支援経費		246,092,837	
受託研究費		456,742,321	
共同研究費		93,609,701	
受託事業費		3,863,819,949	
役員人件費		167,303,871	
教員人件費		9,645,850,028	
職員人件費		16,856,686,778	62,992,288,355
一般管理費			3,211,249,053
財務費用			
支払利息			48,083,909
雑損			49,197,535
	経常費用合計		66,300,818,852
経常収益			
運営費交付金収益	(注)	13,545,954,558	
授業料収益	(注)	986,872,474	
入学金収益	(注)	194,213,400	
検定料収益		22,276,800	
講習料収益		11,392,000	
附属病院収益		36,674,063,768	
受託研究収益	(注)	599,179,315	
共同研究収益	(注)	94,521,878	
受託事業等収益	(注)	4,423,162,758	
寄附金収益	(注)	1,682,098,932	
補助金等収益	(注)	6,937,964,490	
財源措置予定額収益	(注)	502,488,793	
財務収益			
受取利息		24,483	
為替差益		4,667	29,150
雑益			
財産貸付料収入		159,682,078	
その他雑益		395,529,457	555,211,535
	経常収益合計		66,229,429,851
経常損失			71,389,001
臨時損失			
固定資産除却損		145,488,552	
その他臨時損失		53,834,723	199,323,275
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	(注)	1,056,640,413	
資産見返寄附金戻入	(注)	921,552,664	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	1,902,196,464	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	(注)	44,555,000	
補助金等収益	(注)	394,238	
運営費交付金精算収益化額	(注)	408,533,957	
物品受贈益		7	
その他臨時収益		60,692,928	4,394,565,671
当期純利益			4,123,853,395
目的積立金取崩額	(注)		220,766,742
当期総利益			4,344,620,137

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		4,344,620,137	
減価償却相当額	△1,390,060,500		
利息費用相当額	△167,608		
除売却差額相当額	△9		
賞与引当増加相当額	△24,392,084		
退職給付引当増加相当額 ※	△412,215,839		
小計		△1,826,836,040	
その他		1	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		2,517,784,098	

※退職給付引当増加相当額の中には、福島県からの派遣職員に係るものが△68,890,483円含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額		495,616,229
当期支出額		504,079,186

資産見返負債戻入（臨時利益）に関する注記

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入1,056,640,413円、資産見返寄附金戻入921,552,664円、資産見返物品受贈額戻入1,902,196,464円、建設仮勘定見返運営費交付金等戻入44,555,000円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計	
	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	減損損失相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)	除売却差額相 当累計額(△)	資本剰余金合 計	教育・研究及 び診療の質の 向上並びに組 織運営の改善 目的積立金	積立金	当期末処分利 益	うち当期総利 益		利益剰余金 合計
当期首残高	51,588,723,757	51,588,723,757	7,098,561,746	△24,216,855,038	△29,014,460	△10,355,753	△1,093,278,638	△18,250,942,143	4,402,649,859	368,244,957	1,392,568,261	-	6,163,463,077	39,501,244,691
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
現物出資	1,300,000,000	1,300,000,000												1,300,000,000
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			1					1						1
固定資産の除売却				49,695,505			△49,695,514	△9						△9
減価償却				△1,390,060,500				△1,390,060,500						△1,390,060,500
時の経過による資産除去債務 の増加						△167,608		△167,608						△167,608
III 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分														
利益処分による積立									1,298,594,630	93,973,631	△1,392,568,261		-	-
(2)その他														
当期純利益											4,123,853,395	4,123,853,395	4,123,853,395	4,123,853,395
目的積立金取崩額			593,688,436					593,688,436	△814,455,178		220,766,742	220,766,742	△593,688,436	-
当期変動額合計	1,300,000,000	1,300,000,000	593,688,437	△1,340,364,995	-	△167,608	△49,695,514	△796,539,680	484,139,452	93,973,631	2,952,051,876	4,344,620,137	3,530,164,959	4,033,625,279
当期末残高	52,888,723,757	52,888,723,757	7,692,250,183	△25,557,220,033	△29,014,460	△10,523,361	△1,142,974,152	△19,047,481,823	4,886,789,311	462,218,588	4,344,620,137	4,344,620,137	9,693,628,036	43,534,869,970

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△31,055,637,774
人件費支出	△28,530,542,707
その他の業務支出	△1,627,468,648
運営費交付金収入	13,827,069,000
授業料収入	926,759,736
入学金収入	182,961,600
検定料収入	22,276,800
附属病院収入	36,524,211,303
受託研究収入	604,732,471
共同研究収入	253,511,288
受託事業等収入	4,017,291,913
補助金等収入	5,309,011,293
寄附金収入	1,705,999,417
その他の収入	616,258,675
科学研究費助成事業等預り金の増減	△864,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,775,569,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,258,223,847
有形固定資産の除却による支出	△160,202,203
無形固定資産の取得による支出	△87,770,980
投資その他の資産の取得による支出	△3,119,000
投資その他の資産の回収による収入	983,670
小計	△2,508,332,360
利息及び配当金の受取額	24,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,508,307,877
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,486,800,000
長期借入金の返済による支出	△794,782,242
リース債務の返済による支出	△504,575,166
小計	3,187,442,592
利息の支払額	△45,449,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,141,992,636
IV 資金増減額	3,409,254,260
V 資金期首残高	12,305,224,199
VI 資金期末残高	15,714,478,459

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	15,714,478,459 円
資金期末残高	15,714,478,459 円

(2) 重要な非資金取引

現物出資された資産の内訳

建物	833,653,619 円
建物付属設備	32,889,584 円
構築物	433,456,797 円
計	1,300,000,000 円

現物寄附による資産の取得 29,861,336 円

ファイナンス・リースによる資産の取得 429,109,664 円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		4,344,620,137
当期総利益	4,344,620,137	
II 積立金振替額		4,886,789,311
教育・研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	4,886,789,311	
III 利益処分類		
積立金		<u>9,231,409,448</u>

注 記

I. 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である福島県が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち、教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3) 交付者である福島県が施設整備として指定した運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、福島県から承継した資産については見積耐用年数とし、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47年
イ 構築物	7～50年
ウ 工具器具備品	1～20年
エ 車両運搬具	5～6年

また、地方独立行政法人会計基準第87及び第91の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、賞与のうち翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるために期末要支給額にて引当金を計上しています。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 89 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収不能見込額を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しています。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しています。

5. 未収財源措置予定額の計上基準

運営費交付金により財源措置することとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

6. リース取引の会計処理

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。この結果、経常収益が99百万円増加するとともに、臨時利益が3,924百万円増加し、当期純利益及び当期総利益が4,024百万円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示していますが、損益に与える影響はありません。

2. 受託研究収入等により購入した償却資産の耐用年数の変更

前事業年度まで受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究期間等を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究等の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が98百万円増加し、当期純利益及び当期総利益が98百万円増加しています。

Ⅱ. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：百万円)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	66,500	
(2) (控除) 自己収入等	△46,240	
業務費用合計		20,259
2. 資本剰余金を減額したコスト等		1,826
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	32	
地方公共団体出資の機会費用	208	
機会費用合計		240
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		22,327

* 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福島県公有財産規則等を参考に使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入 264 百万円 (授業料を財源とするもの)、資産見返寄附金戻入 849 百万円が含まれています。

Ⅲ. 固定資産の減損

該当事項はありません。

IV. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しています。

未収附属病院収入は、債権管理要綱に沿ってリスク管理を行っています。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、その他未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	11,893	11,817	△75
(2) リース債務	1,513	1,502	△10

* 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

(注) 時価の算出に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを用いて算定した時価

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しています。

V. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VI. 退職給付に関する注記

1. 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	264 百万円
退職給付費用	83 百万円
退職給付の支払額	△22 百万円
期末における退職給付引当金	325 百万円

(*) 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 83 百万円

VII. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の内容

フロン回収・破壊法、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法にかかる資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	59 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
期末残高	60 百万円

(*) 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

放射性同位元素等を取り扱う装置については、装置撤去時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、撤去時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度以前に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

契約内容	契約先	翌期以降支払金額		
		1年以内	1年超	合計
検査部検体検査新体制構築事業に関するパートナーシップ契約	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス(株)	62	1,485	1,547
県民健康調査データ管理システムリース業務	富士通 Japan 株式会社 FLCS 株式会社	141	1,456	1,598
会津医療センター附属病院給食等管理業務委託	(株)メフォス	35	106	142
会津医療センター放射線科撮影装置等保守点検業務委託	エム・シー・ヘルスケア(株)	123	122	246
合計		362	3,171	3,534

※記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. 重要な偶発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産											
(特定償却資産)											
建物	41,700,037.928	1,267,110.416	9,539,300	42,957,609.044	21,955,210.512	1,341,333.751	-	-	-	21,002,398.532	(注1)
構築物	1,508,833.196	32,889,584	-	1,541,722.780	1,199,412,297	34,322,653	7,824,636	-	-	334,485,847	
工具器具備品	2,437,176.139	197,120,000	40,156,214	2,594,139,925	2,391,251,934	6,395,656	-	-	-	202,887,991	
図書	1,822.278	-	-	1,822.278	-	-	-	-	-	1,822.278	
計	45,647,869.541	1,497,120,000	49,695,514	47,095,294.027	25,545,874.743	1,382,052,060	7,824,636	-	-	21,541,594,648	
有形固定資産											
(特定償却資産以外)											
建物	39,697,423.076	1,267,486,741	-	40,964,909.817	15,901,659,495	2,017,664,626	-	-	-	25,063,250,322	(注2)
構築物	2,269,970.178	-	-	2,269,970.178	1,546,791.172	182,687,371	1,071,764	-	-	722,107,242	
工具器具備品	40,337,926.339	2,063,475,640	1,806,528,115	40,594,873,864	32,800,126,978	2,602,211,574	-	-	-	7,794,746,886	(注3)(注4)
車両運搬具	143,546.222	-	-	143,546.222	119,877,345	10,352,202	-	-	-	23,688,877	
図書	2,141,777.255	18,629,274	8,105,736	2,152,300,793	-	-	-	-	-	2,152,300,793	
計	84,590,643.070	3,349,591,655	1,814,633,851	86,125,600,874	50,368,454,990	4,812,915,773	1,071,764	-	-	35,756,074,120	
非償却資産											
土地	8,352,392.490	-	-	8,352,392.490	-	-	21,189,824	-	-	8,331,202,666	
美術・收藏品	15,056.771	1	-	15,056.772	-	-	-	-	-	15,056.772	
建設仮勘定	252,307.941	1,880,000	234,652,941	19,535,000	-	-	-	-	-	19,535,000	
計	8,619,757.202	1,880,001	234,652,941	8,386,984,262	-	-	21,189,824	-	-	8,365,794,438	
有形固定資産											
合計											
土地	8,352,392.490	-	-	8,352,392.490	-	-	21,189,824	-	-	8,331,202,666	
建物	81,397,461.004	2,534,597,157	9,539,300	83,922,518.861	37,856,870,007	3,358,998,377	-	-	-	46,065,648,854	
構築物	3,778,803.374	32,889,584	-	3,811,692,958	2,746,203,469	217,010,024	8,896,400	-	-	1,056,593,089	
工具器具備品	42,775,102.478	2,260,595,640	1,846,684,329	43,189,013,789	35,191,378,912	2,608,607,230	-	-	-	7,997,634,877	
車両運搬具	143,546.222	-	-	143,546.222	119,877,345	10,352,202	-	-	-	23,688,877	
図書	2,143,599.533	18,629,274	8,105,736	2,154,123,071	-	-	-	-	-	2,154,123,071	
美術・收藏品	15,056.771	1	-	15,056.772	-	-	-	-	-	15,056.772	
建設仮勘定	252,307.941	1,880,000	234,652,941	19,535,000	-	-	-	-	-	19,535,000	
計	138,858,269.813	4,848,591,656	2,098,982,306	141,607,879,163	75,914,329,733	6,194,967,833	30,086,224	-	-	65,663,463,206	
無形固定資産											
(特定償却資産)											
ソフトウェア	40,042.200	-	-	40,042.200	11,345,290	8,008,440	-	-	-	28,696,910	
計	40,042.200	-	-	40,042.200	11,345,290	8,008,440	-	-	-	28,696,910	
無形固定資産											
(特定償却資産以外)											
ソフトウェア	3,110,879,508	2,907,249,719	-	6,018,129,227	3,038,296,752	106,594,672	-	-	-	2,979,832,475	(注5)
電話加入権	2,421,000	-	-	2,421,000	-	-	-	-	-	2,421,000	
ソフトウェア仮勘定	-	7,430,544	-	7,430,544	-	-	-	-	-	7,430,544	
計	3,113,300,508	2,914,680,263	-	6,027,980,771	3,038,296,752	106,594,672	-	-	-	2,989,684,019	
無形固定資産											
合計											
ソフトウェア	3,150,921,708	2,907,249,719	-	6,058,171,427	3,049,642,042	114,603,112	-	-	-	3,008,529,385	
電話加入権	2,421,000	-	-	2,421,000	-	-	-	-	-	2,421,000	
ソフトウェア仮勘定	-	7,430,544	-	7,430,544	-	-	-	-	-	7,430,544	
計	3,153,342,708	2,914,680,263	-	6,068,022,971	3,049,642,042	114,603,112	-	-	-	3,018,380,929	
投資その他の資産											
長期前払費用	42,341.416	-	21,170,708	21,170,708	-	-	-	-	-	21,170,708	
未収財産措置額	776,568.215	502,488,793	369,650,257	909,406,751	-	-	-	-	-	909,406,751	
長期貸付金	21,000,000	2,500,000	12,000,000	11,500,000	-	-	-	-	-	11,500,000	
その他固定資産	7,726,720	619,000	983,670	7,362,050	-	-	-	-	-	7,362,050	
計	847,636,351	505,607,793	403,804,635	949,439,509	-	-	-	-	-	949,439,509	

(注)

- 1 建物(特定償却資産)の当期増加額は、助産師養成施設1,267,110,416円の取得によるものです。
- 2 建物(特定償却資産以外)の当期増加額のうち主なものは、ターボ冷凍機更新343,157,065円、ボイラー216,346,047円、高圧ケーブル93,715,664円の取得によるものです。
- 3 工具器具備品(特定償却資産以外)の当期増加額のうち主なものは、医療情報システム301,946,897円、磁気共鳴画像診断装置228,800,000円、デジタル式乳房X線撮影装置59,950,000円の取得によるものです。
- 4 工具器具備品(特定償却資産以外)の当期減少額のうち主なものは、リース資産630,763,180円、医療情報システム272,447,110円の売却によるものです。
- 5 ソフトウェア(特定償却資産以外)の当期増加額うち主なものは、医療情報システム2,860,108,339円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	23,987,574	608,938,915	-	608,042,420	-	24,884,069	
棚卸資産計	23,987,574	608,938,915	-	608,042,420	-	24,884,069	
医薬品	345,041,112	11,127,983,277	-	11,066,905,058	-	406,119,331	
診療材料	1,012,581	5,493,725,834	-	5,493,950,548	-	787,867	
医薬品及び 診療材料計	346,053,693	16,621,709,111	-	16,560,855,606	-	406,907,198	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
長期海外研修奨学金	21,000,000	2,500,000	-	12,000,000	11,500,000	
計	21,000,000	2,500,000	-	12,000,000	11,500,000	

(注)償却額は返還免除者4名(12,000,000円)によるものです。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
福島県からの長期借入金	8,201,713,056	4,486,800,000	794,782,242	(1,266,095,848) 11,893,730,814	0.39	令和6年4月～ 令和16年3月	
計	8,201,713,056	4,486,800,000	794,782,242	(1,266,095,848) 11,893,730,814			

(注)1平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注)2()は、1年内返済予定分を内数で記載しています。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	781,815,030	866,624,077	781,815,030	-	866,624,077	
計	781,815,030	866,624,077	781,815,030	-	866,624,077	

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未收学生納付金収入	7,907,400	3,490,100	11,397,500	267,900	△267,900	-	(注)
未收附属病院収入	7,038,088,421	109,084,476	7,147,172,897	82,418,228	△892,551	81,525,677	(注)
計	7,045,995,821	112,574,576	7,158,570,397	82,686,128	△1,160,451	81,525,677	(注)

(注)貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針の注記に記載のとおりです。

(6)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	264,356,701	83,543,589	22,890,702	325,009,588	
退職一時金に係る債務	264,356,701	83,543,589	22,890,702	325,009,588	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	264,356,701	83,543,589	22,890,702	325,009,588	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	11,629,590	-	-	11,629,590	基準第91の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,924,807	167,608	-	7,092,415	基準第91の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	31,498,523	250,975	-	31,749,498	基準第91の特定 無
ダイオキシン類対策特別措置法	9,821,943	-	-	9,821,943	基準第91の特定 有
計	59,874,863	418,583	-	60,293,446	

(8) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	1,617,234,859	-	-	1,617,234,859	
寄附金等	30,094,552	1	-	30,094,553	非償却資産の寄附
目的積立金	5,451,232,335	593,688,436	-	6,044,920,771	目的積立金取崩による資産取得
計	7,098,561,746	593,688,437	-	7,692,250,183	

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金					計
	管理運営費	医療機器整備事業	教育研究用備品更新事業	会津医療センター医療情報システム更新事業	会津医療センター医療機器整備事業	
工具器具備品	-	228,800,000	197,120,000	55,342,818	24,310,000	505,572,818
ソフトウェア	-	-	-	88,115,618	-	88,115,618
小計	-	228,800,000	197,120,000	143,458,436	24,310,000	593,688,436
教育経費						
備品費	-	-	26,620,000	-	-	26,620,000
診療経費						
業務委託費	49,500,000	-	-	-	-	49,500,000
その他の委託費	-	-	-	90,772,309	-	90,772,309
医療消耗器具備品費	-	-	-	5,497,800	-	5,497,800
一般管理費						
業務委託費	15,000,000	-	-	-	32,186,000	47,186,000
国内旅費	84,110	-	-	-	-	84,110
交際費	1,598	-	-	-	-	1,598
行事費	809,740	-	-	-	-	809,740
賃借料	62,880	-	-	-	-	62,880
報酬謝金費	232,305	-	-	-	-	232,305
小計	65,690,633	-	26,620,000	96,270,109	32,186,000	220,766,742
合計	65,690,633	228,800,000	223,740,000	239,728,545	56,496,000	814,455,178

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和2年度	2,290,395	-	2,290,395	-	2,290,395	-
令和3年度	81,978,600	-	81,978,600	-	81,978,600	-
令和4年度	412,800,777	-	412,800,777	-	412,800,777	-
令和5年度	-	13,457,418,743	13,457,418,743	-	13,457,418,743	-
合計	497,069,772	13,457,418,743	13,954,488,515	-	13,954,488,515	-

(注)当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準注解第62第7項の規定に基づき、臨時利益に計上した408,533,957円が含まれています。

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	4,944,520,605	4,944,520,605
費用進行基準	-	52,106,400	412,800,777	8,136,526,776	8,601,433,953
会計基準第79第5項による振替額(注)	2,290,395	29,872,200	-	376,371,362	408,533,957
合計	2,290,395	81,978,600	412,800,777	13,457,418,743	13,954,488,515

(注)地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えています。

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	13,716,000	-	-	-	13,716,000	-	-	-
医療施設運営費等補助金(総合的な診療能力を持つ医師養成の推進事業)	厚生労働省	直接経費	-	31,630,000	-	-	-	31,630,000	-	-	-
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,823,000	-	-	-	15,823,000	-	-	-
医療施設等災害復旧費補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,844,000	-	-	-	2,844,000	-	-	-
ヒト・バロウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,244,000	-	-	-	4,244,000	-	-	-
研究拠点形成費等補助金(次世代のがんプロフェッショナル養成プラン)	文部科学省	直接経費	-	8,500,000	-	-	-	8,500,000	-	-	-
原子力災害対策事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	68,718,619	564,850	-	-	68,153,769	-	-	-
地域医療復興事業補助金(地域医療等支援教員増員事業)	福島県	直接経費	-	205,398,000	-	-	-	205,398,000	-	-	-
地域医療復興事業補助金(双葉地域等公立診療所支援教員増員事業)	福島県	直接経費	-	72,289,000	-	-	-	72,289,000	-	-	-
地域医療復興事業補助金(被災地域医療寄附講座支援事業)	福島県	直接経費	-	76,622,000	-	-	-	76,622,000	-	-	-
地域医療復興事業補助金(臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業)	福島県	直接経費	-	30,085,000	-	-	-	30,085,000	-	-	-
福島県産医療機器ステップアップ支援事業補助金	福島県	直接経費	-	301,000	-	-	-	301,000	-	-	-
メイドインふくしまロボット導入支援事業費補助金	福島県	直接経費	-	2,000,000	2,000,000	-	-	-	-	-	-
医科大学施設・設備改修事業	福島県	直接経費	-	27,192,000	23,650,000	-	-	3,542,000	-	-	-
公立大学法人授業料等減免事業補助金	福島県	直接経費	-	62,157,500	-	-	-	62,157,500	-	-	-
地域医療介護総合確保基金事業補助金(特定行為研修推進事業(指定研修機関研修実施経費支援))	福島県	直接経費	-	1,791,000	-	-	-	1,791,000	-	-	-
総合診療医養成支援事業補助金	福島県	直接経費	-	14,309,000	-	-	-	14,309,000	-	-	-
地域医療介護総合確保基金事業補助金(人材育成・定着促進事業)	福島県	直接経費	-	22,115,000	-	-	-	22,115,000	-	-	-
女性医師等就労環境改善事業費補助金	福島県	直接経費	-	543,000	-	-	-	543,000	-	-	-
保健医療従事者養成施設整備事業	福島県	直接経費	-	91,731,000	37,161,279	-	-	54,569,721	-	-	-
地域医療介護総合確保基金事業補助金(魅力的な臨床研修プログラム作成事業)	福島県	直接経費	-	7,587,000	991,350	-	-	6,595,650	-	-	-
特定診療科医師確保・支援事業費補助金(産科医等確保支援事業)	福島県	直接経費	-	1,556,000	-	-	-	1,556,000	-	-	-
特定診療科医師確保・支援事業費補助金(新生児医療担当医確保支援事業)	福島県	直接経費	-	443,000	-	-	-	443,000	-	-	-
救急医療施設運営事業費補助金(救命救急センター運営事業)	福島県	直接経費	-	47,618,000	-	-	-	47,618,000	-	-	-
救急医療施設運営事業費補助金(ドクターヘリ導入促進事業)	福島県	直接経費	-	298,878,000	-	-	-	298,878,000	-	-	-
地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	福島県	直接経費	-	18,704,000	-	-	-	18,704,000	-	-	-
医療施設運営費等補助金	福島県	直接経費	-	4,050,723	-	-	-	4,050,723	-	-	-

新人看護職員研修事業費補助金	福島県	直接経費	-	1,197,000	-	-	-	1,197,000	-	-	-
地域医療復興事業補助金(認定看護師等養成事業)	福島県	直接経費	-	4,333,000	-	-	-	4,333,000	-	-	-
地域医療介護総合確保基金事業補助金(特定行為研修推進事業)	福島県	直接経費	-	3,141,000	-	-	-	3,141,000	-	-	-
福島県医療施設運営費等補助金(防災訓練等参加支援事業)	福島県	直接経費	-	934,000	-	-	-	934,000	-	-	-
原子力災害医療施設等整備事業費補助金	福島県	直接経費	-	2,637,950	-	-	-	2,637,950	-	-	-
新型インフルエンザ等医療体制整備事業補助金	福島県	直接経費	-	198,770	-	-	-	198,770	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者受入体制強化事業補助金	福島県	直接経費	-	1,600,000	-	-	-	1,600,000	-	-	-
病床確保支援事業補助金	福島県	直接経費	-	603,977,000	-	-	-	603,977,000	-	-	-
医療施設等物価高騰対策支援金	福島県	直接経費	-	40,908,800	-	-	-	40,908,800	-	-	-
福島県総合・地域周産期母子医療センター運営事業費補助金	福島県	直接経費	-	22,084,000	-	-	-	22,084,000	-	-	-
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)補助金(入院医療機関設備整備事業)	福島県	直接経費	-	6,538,000	-	-	-	6,538,000	-	-	-
先端臨床研究センター運営事業補助金	福島県	直接経費	-	298,419,000	7,722,000	-	-	290,697,000	-	-	-
福島県公立大学法人補助金(復興関連講座設置事業)	福島県	直接経費	-	165,000,000	-	-	-	165,000,000	-	-	-
医薬品研究開発拠点事業費補助金	福島県	直接経費	-	2,021,000,000	58,390,200	-	-	1,962,609,800	-	-	-
臨床研修費等補助金	福島県	直接経費	-	5,870,000	-	-	-	5,870,000	-	-	-
福島県感染症指定医療機関運営事業費補助金	福島県	直接経費	-	2,407,752	-	-	-	2,407,752	-	-	-
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)補助金(帰国者・接触者外来等設備整備事業)	福島県	直接経費	-	84,000	-	-	-	84,000	-	-	-
地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅医療拠点整備事業)	福島県	直接経費	-	93,822,000	-	-	-	93,822,000	-	-	-
会津医療センター医療体制整備事業	福島県	直接経費	-	117,835,520	111,994,520	-	-	5,841,000	-	-	-
勤務医労働時間短縮体制整備事業補助金	福島県	直接経費	-	20,896,000	-	-	-	20,896,000	-	-	-
地域医療介護総合確保基金事業補助金(病院の入院患者に対する歯科保健医療推進事業)	福島県	直接経費	-	1,522,000	-	-	-	1,522,000	-	-	-
福島県認可外保育施設物価高騰対策支援金	福島県	直接経費	-	187,000	-	-	-	187,000	-	-	-
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	3,500,000	-	-	-	3,500,000	-	-	-
オンライン資格確認関係補助金	福島県社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	1,903,000	-	-	-	1,903,000	-	-	-
福島県立医科大学附属病院救命救急センター事業費補助金	福島市	直接経費	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	-	-
福島市保育施設等に係る光熱費支援補助金	福島市	直接経費	-	385,686	-	-	-	385,686	-	-	-
福島市専門医療技術者育成支援事業補助金	福島市	直接経費	-	7,433,000	-	-	-	7,433,000	-	-	-
福島市救急医療施設運営事業補助金	福島市	直接経費	-	6,611,946	-	-	-	6,611,946	-	-	-
会津若松市救急医療院群輪番制運営費補助金	会津若松市	直接経費	-	5,984,000	-	-	-	5,984,000	-	-	-
喜多方市病院群輪番制病院運営事業費補助金	喜多方市	直接経費	-	1,737,000	-	-	-	1,737,000	-	-	-
合 計		直接経費	-	4,577,993,266	242,474,199	-	-	4,335,519,067	-	-	-
		計	-	4,577,993,266	242,474,199	-	-	4,335,519,067	-	-	-

(注)損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(2,602,839,661円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	112,809,840	8	35,540,694	1
	非常勤	1,169,625	2	-	-
	計	113,979,465	10	35,540,694	1
教 員	常 勤	7,702,101,084	731	426,360,907	119
	非常勤	45,293,229	13	-	-
	計	7,747,394,313	744	426,360,907	119
職 員	常 勤	11,038,923,819	1,725	387,513,176	373
	非常勤	2,619,763,140	1,091	34,006,858	416
	計	13,658,686,959	2,816	421,520,034	789
合 計	常 勤	18,853,834,743	2,464	849,414,777	493
	非常勤	2,666,225,994	1,106	34,006,858	416
	計	21,520,060,737	3,570	883,421,635	909

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人福島県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人福島県立医科大学職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学プロジェクト教員等給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学准職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学非常勤職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学専攻医及び病院助手給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学臨床研修医給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学研修歯科医給与規程」及び「公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター鍼灸研修生給与規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。退職給付については、年間支給人員数によっています。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	附 属 病 院	ふくしま国際 医療科学センター	会津医療センター	共 通	合 計
業務費用						
業務費	9,699,061,981	36,348,518,345	6,289,328,288	9,510,245,023	1,145,134,718	62,992,288,355
教育経費	1,890,021,157	55,666,330	8,636,258	9,963,794	—	1,964,287,539
研究経費	1,188,257,088	199,980	2,375,443,934	58,439,951	—	3,622,340,953
診療経費	—	20,888,492,525	241,139,926	4,945,921,927	—	26,075,554,378
教育研究支援経費	246,092,837	—	—	—	—	246,092,837
受託研究費	199,916,146	217,160,135	36,024,277	3,641,763	—	456,742,321
共同研究費	80,867,490	—	12,161,352	580,859	—	93,609,701
受託事業費	647,043,300	380,957,026	2,824,337,972	11,481,651	—	3,863,819,949
役員人件費	—	—	—	—	167,303,871	167,303,871
教員人件費	3,847,026,405	3,775,019,584	674,690,905	1,349,113,134	—	9,645,850,028
職員人件費	1,599,837,558	11,031,022,765	116,893,664	3,131,101,944	977,830,847	16,856,686,778
一般管理費	830,671,341	855,196,360	896,216,908	518,520,144	110,644,299	3,211,249,053
財務費用	18,860,019	23,947,451	2,721,901	1,534,036	1,020,502	48,083,909
雑損	20,938,712	27,361,456	118,645	778,722	—	49,197,535
小 計	10,569,532,053	37,255,023,612	7,188,385,742	10,031,077,925	1,256,799,519	66,300,818,852
業務収益						
運営費交付金収益	5,629,400,929	4,334,027,187	296,298,305	2,029,428,617	1,256,799,519	13,545,954,558
授業料収益	986,872,474	—	—	—	—	986,872,474
入学金収益	194,213,400	—	—	—	—	194,213,400
検定料収益	22,276,800	—	—	—	—	22,276,800
講習料収益	11,392,000	—	—	—	—	11,392,000
附属病院収益	—	29,511,483,825	254,704,700	6,907,875,243	—	36,674,063,768
受託研究収益	248,313,096	294,058,439	51,875,085	4,932,695	—	599,179,315
共同研究収益	80,920,358	960,026	11,914,220	727,274	—	94,521,878
受託事業等収益	972,996,228	419,257,157	3,018,168,565	12,740,808	—	4,423,162,758
寄附金収益	1,633,029,898	4,908,732	30,526,883	13,633,419	—	1,682,098,932
補助金等収益	1,291,102,033	1,763,763,526	3,400,103,276	482,995,655	—	6,937,964,490
財源措置予定額収益	181,110,387	78,641,384	—	242,737,022	—	502,488,793
財務収益	—	—	—	—	29,150	29,150
雑益	281,135,358	125,345,926	115,018,267	33,711,984	—	555,211,535
小 計	11,532,762,961	36,532,446,202	7,178,609,301	9,728,782,717	1,256,828,669	66,229,429,851
業務損益	963,230,908	△ 722,577,410	△ 9,776,441	△ 302,295,208	29,150	△ 71,389,001
土地	4,375,224,677	3,162,133,073	174,571,800	459,620,000	159,653,116	8,331,202,666
建物	16,304,603,375	13,964,392,950	8,906,191,215	6,793,116,130	97,345,184	46,065,648,854
構築物	360,636,399	258,777,763	325,275,561	111,903,366	—	1,056,593,089
工具器具備品	2,589,097,103	3,151,987,544	761,182,814	1,448,741,339	46,626,077	7,997,634,877
建設仮勘定	4,015,000	15,520,000	—	—	—	19,535,000
現金及び預金	—	—	—	—	15,714,478,459	15,714,478,459
その他	3,421,975,012	9,053,316,873	866,421,746	2,643,637,607	1,655,947	15,987,007,185
帰属資産	27,055,551,566	29,606,128,203	11,033,643,136	11,457,018,442	16,019,758,783	95,172,100,130

(注)

- 1 本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院、ふくしま国際医療科学センター(以下「復興」という)、会津医療センター(以下「会津」という)に区分し、各セグメントに配賦できない業務収益、帰属資産を共通として区分しています。
- 2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。
 - ・役員及び事務局職員の人件費 1,145,134,718円
- 3 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりです。
 - ・預金 15,713,713,406円
- 4 減価償却費は、大学1,166,574,380円、附属病院2,130,487,941円、復興1,175,318,645円、会津447,129,479円です。
- 5 減価償却相当額は、大学733,567,580円、附属病院378,799,327円、復興13,678,665円、会津256,478,540円、共通7,536,388円です。
- 6 利息費用相当額は、大学167,608円です。
- 7 除売却差額相当額は、大学4円、会津5円です。
- 8 賞与引当増加相当額は、大学13,167,335円、附属病院7,174,370円、復興536,718円、会津537,350円、共通2,976,311円です。
- 9 退職給付引当増加相当額は、大学1,305,455円、附属病院259,781,369円、復興24,158,453円、会津103,601,161円、共通23,369,401円です。
- 10 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学26,620,000円、附属病院49,500,000円、会津部門144,646,742円です。
- 11 附属病院及び会津において借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は、340,143,840円です。

(14) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学部門	1,749,284,937	1,128	
その他	27,250,356	389	
合計	1,776,535,293	1,517	現物寄附 717件 70,535,876円を含む

(15) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	200,000	7,635,419	5,800,000	2,035,419
国	直接経費	-	18,185,000	-	18,185,000
独立行政法人 国立大学法人	直接経費	17,517,956	149,740,587	156,301,074	10,957,469
	間接経費	70,148,909	48,044,489	113,681,451	4,511,947
株式会社等	直接経費	200,651,187	105,967,102	115,211,000	191,407,289
	間接経費	411,618,256	202,024,250	201,393,357	412,249,149
その他	直接経費	255,767,558	10,065,369	6,792,433	259,040,494
合計	直接経費	474,136,701	291,593,477	284,104,507	481,625,671
	間接経費	481,767,165	250,068,739	315,074,808	416,761,096

(16) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	952,426	-	952,426	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	13,546,000	13,546,000	-
株式会社等	直接経費	178,868,134	138,986,573	50,488,947	267,365,760
その他	直接経費	7,276,944	16,419,158	13,993,931	9,702,171
	間接経費	-	15,540,574	15,540,574	-
合計	直接経費	187,097,504	168,951,731	78,981,304	277,067,931
	間接経費	-	15,540,574	15,540,574	-

(17) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	167,886,763	3,522,862,387	3,690,749,150	-
	間接経費	42,759,842	114,055,678	156,815,520	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	8,821,980	8,821,980	-
国	直接経費	574,740	422,047,539	422,622,279	-
	間接経費	25,085,358	32,306,875	57,392,233	-
株式会社等	直接経費	-	49,772,936	49,772,936	-
その他	直接経費	-	20,073,306	20,073,306	-
	間接経費	-	16,915,354	16,915,354	-
合計	直接経費	168,461,503	4,023,578,148	4,192,039,651	-
	間接経費	67,845,200	163,277,907	231,123,107	-

(18) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(5,000,000) 1,500,000	1	
学術変革領域研究(A)	(12,000,000) 3,600,000	2	
学術変革領域研究(B)	(7,509,509) 1,503,000	3	
基盤研究(A)	(1,599,614) 480,000	9	
基盤研究(B)	(67,074,510) 17,720,509	61	
基盤研究(C)	(173,194,569) 54,503,669	334	
挑戦的萌芽研究	(8,826,000) 2,647,800	12	
挑戦的開拓研究	(1,345,000) 403,500	2	
若手研究	(64,300,577) 19,587,568	86	
研究活動スタート支援	(4,700,000) 1,410,000	8	
奨励研究	(150,000) -	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(1,280,000) 339,000	4	
特別研究員奨励費	(2,390,536) 690,000	4	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(4,370,000) 1,311,000	1	
がん対策推進総合研究事業	(250,000) -	1	
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	(650,000) -	2	
難治性疾患政策研究事業	(4,817,649) -	9	
慢性の痛み政策研究事業	(11,520,000) 6,830,000	2	
認知症施策研究事業	(7,272,892) 1,776,000	3	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(150,000) -	1	
移植医療基盤整備事業	(600,000) -	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(15,400) -	2	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(1,400,000) -	2	
障害者政策総合研究事業	(3,500,000) -	1	
厚生労働科学特別研究事業	(1,820,000) 546,000	1	
戦略的アウトカム研究 (J-DOIT3)	(200,000) -	1	
令和5年度放射線健康管理・健康不安対策事業 (放射線の健康影響に係る研究調査事業)	(41,348,932) -	9	
その他助成金	(68,331,041) 1,119,088	51	
合計	(495,616,229) 115,967,134	615	

(注) 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しています。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

(19) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		121,231,449	
備品費		65,645,463	
印刷製本費		24,157,159	
図書費		6,983,497	
水道光熱費		269,720,786	
旅費交通費		31,651,897	
通信運搬費		9,613,614	
賃借料		52,297,261	
車両燃料費		2,816	
福利厚生費		38,027,562	
保守費		336,076,486	
修繕費		31,253,640	
損害保険料		1,700	
広告宣伝費		19,411,004	
行事費		6,616,727	
諸会費		5,785,851	
会議費		215,876	
研修費		11,190,376	
報酬・委託・手数料		138,654,896	
奨学費		69,481,838	
減価償却費		716,688,165	
租税公課		170,370	
使用料		8,956,337	
雑費		452,769	
			1,964,287,539
研究経費			
消耗品費		355,833,114	
備品費		79,010,004	
印刷製本費		8,857,667	
図書費		27,350,251	
水道光熱費		307,208,701	
旅費交通費		138,609,796	
通信運搬費		10,675,867	
賃借料		33,618,101	
車両燃料費		29,816	
福利厚生費		3,300	
保守費		228,773,878	
修繕費		51,005,979	
損害保険料		1,006,387	
広告宣伝費		123,400	
行事費		3,888,272	
諸会費		63,910,839	
会議費		877,695	
研修費		9,801,721	
報酬・委託・手数料		1,797,932,402	
奨学費		12,600,000	
減価償却費		464,970,450	
交際費		3,456	
租税公課		1,693,882	
使用料		18,207,918	
雑費		6,348,057	
			3,622,340,953
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,066,905,058		
診療材料費	5,493,950,548		
医療消耗器具備品費	45,682,580		
給食用材料費	243,053,934	16,849,592,120	

委託費			
検査委託費	385,074,725		
給食委託費	155,639,559		
寝具委託費	54,143,328		
医事委託費	672,969,966		
清掃委託費	128,088,524		
保守委託費	822,603,018		
その他の委託費	1,272,770,656	3,491,289,776	
設備関係費			
減価償却費	1,834,745,285		
機器賃借料	268,967,324		
地代家賃	69,062		
修繕費	456,222,952		
機器保守費	837,830,199		
車両関係費	1,207,067	3,399,041,889	
研修費		22,597,194	
経費			
消耗品費	602,941,826		
備品費	33,251,572		
印刷製本費	11,903,664		
水道光熱費	1,148,716,196		
旅費交通費	51,573,491		
通信運搬費	27,130,131		
賃借料	8,503,580		
車両燃料費	977,876		
福利厚生費	531,943		
損害保険料	9,962,256		
交際費	88,928		
広告宣伝費	2,556,930		
行事費	261,910		
諸会費	7,719,093		
会議費	252,714		
報酬・委託・手数料	282,762,559		
職員被服費	27,787,336		
貸倒損失	49,570		
徴収不能引当金繰入額	4,629,069		
租税公課	4,291,735		
使用料	10,399,378		
図書費	5,575,152		
その他賃借料	69,367,638		
雑費	1,798,852	2,313,033,399	26,075,554,378
教育研究支援経費			
消耗品費		2,895,062	
備品費		361,306	
印刷製本費		54,560	
図書費		20,661,573	
水道光熱費		61,921,169	
通信運搬費		1,260,076	
賃借料		82,176,434	
保守費		35,782,852	
修繕費		3,607,351	
諸会費		6,600	
報酬・委託・手数料		3,967,055	
減価償却費		33,383,693	
租税公課		15,106	246,092,837
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,349,108		
賞与	82,127		
法定福利費	1,122,525	8,553,760	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	54,525,491		
賞与	10,295,963		
法定福利費	13,463,343	78,284,797	

非常勤職員給与			
給料	94,581,117		
賞与	17,542,250		
退職給付引当金繰入額	1,510,809		
退職給付費用	168,888		
法定福利費	18,531,551	132,334,615	
非常勤教員給与			
給料	1,597,131		
賞与	486,000		
法定福利費	331,801	2,414,932	
消耗品費		35,327,583	
備品費		11,769,327	
印刷製本費		944,441	
図書費		1,116,694	
旅費交通費		25,472,410	
通信運搬費		1,478,861	
車両燃料費		9,505	
賃借料		645,647	
保守費		28,560,565	
修繕費		1,000,868	
損害保険料		98,904	
広告宣伝費		481,030	
諸会費		8,238,651	
会議費		250,272	
報酬謝金費		16,224,882	
業務委託費		84,493,340	
減価償却費		12,845,432	
使用料		2,812,316	
租税公課		2,687,526	
手数料		695,963	456,742,321
共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	5,972,026		
法定福利費	1,287,627	7,259,653	
消耗品費		23,885,532	
備品費		4,492,847	
印刷製本費		13,882	
図書費		801,330	
水道光熱費		2,209,052	
旅費交通費		14,924,829	
通信運搬費		43,133	
賃借料		300,430	
保守費		246,175	
修繕費		554,840	
損害保険料		24,850	
諸会費		1,819,362	
会議費		8,200	
報酬謝金費		1,988,860	
業務委託費		29,284,892	
減価償却費		1,561,881	
使用料		4,150,406	
租税公課		200	
車両燃料費		2,907	
手数料		36,440	93,609,701

受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	481,516,199		
賞与	112,908,225		
退職給付引当金繰入額	1,124,275		
法定福利費	<u>117,443,389</u>	712,992,088	
非常勤教員給与			
給料	42,578,371		
賞与	1,783,038		
法定福利費	<u>964,352</u>	45,325,761	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	462,879,287		
賞与	98,432,056		
法定福利費	<u>118,952,184</u>	680,263,527	
非常勤職員給与			
給料	226,834,592		
賞与	38,737,389		
退職給付費用	344,509		
退職給付引当金繰入額	7,080,433		
法定福利費	<u>47,263,941</u>	320,260,864	
消耗品費		50,596,498	
備品費		13,757,238	
印刷製本費		17,549,021	
図書費		3,189,840	
水道光熱費		73,282,450	
旅費交通費		48,729,942	
通信運搬費		163,320,153	
賃借料		40,085,182	
車両燃料費		1,188,841	
保守費		141,918,965	
修繕費		1,211,897	
損害保険料		1,418,976	
広告宣伝費		4,001,080	
行事費		1,332,376	
諸会費		14,582,300	
会議費		232,274	
研修費		2,046,162	
報酬謝金費		49,734,846	
業務委託費		1,277,209,634	
減価償却費		184,902,616	
職員被服費		72,173	
交際費		311,212	
福利厚生費		4,318,350	
支払手数料		181,310	
その他手数料		156,721	
使用料		9,107,786	
租税公課		132,550	
雑費		<u>407,316</u>	3,863,819,949
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	79,351,382		
賞与	33,458,458		
退職給付費用	35,540,694		
法定福利費	<u>17,783,712</u>	166,134,246	
非常勤役員報酬		<u>1,169,625</u>	167,303,871

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,362,317,993		
賞与	1,267,254,965		
賞与引当金繰入額	72,528,126		
退職給付費用	424,554,904		
退職給付引当金繰入額	1,806,003		
法定福利費	1,469,269,114	9,597,731,105	
非常勤教員給与			
給料	42,549,999		
賞与	2,743,230		
法定福利費	2,825,694	48,118,923	9,645,850,028
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,553,488,376		
賞与	1,813,892,154		
賞与引当金繰入額	671,543,289		
退職給付費用	343,353,254		
退職給付引当金繰入額	44,159,922		
法定福利費	2,368,485,063	13,794,922,058	
非常勤職員給与			
給料	2,273,244,338		
賞与	223,966,140		
賞与引当金繰入額	122,552,662		
退職給付費用	24,086,617		
退職給付引当金繰入額	9,920,241		
法定福利費	407,994,722	3,061,764,720	16,856,686,778
一般管理費			
消耗品費		61,139,522	
備品費		4,870,844	
印刷製本費		4,992,907	
図書費		2,044,073	
水道光熱費		233,627,921	
旅費交通費		17,925,266	
通信運搬費		18,818,291	
賃借料		99,756,648	
車両燃料費		666,403	
福利厚生費		76,033,866	
保守費		299,081,332	
修繕費		56,271,449	
損害保険料		64,514,921	
広告宣伝費		1,472,900	
行事費		2,053,357	
諸会費		6,877,090	
会議費		66,987	
研修費		1,977,960	
報酬・委託・手数料		555,087,403	
租税公課		29,501,118	
減価償却費		1,670,412,923	
使用料		2,753,328	
交際費		1,001,419	
利息費用		250,975	
雑費		50,150	3,211,249,053
業務費及び一般管理費合計			66,203,537,408

(20) 主な資産・負債の明細

(20)-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

種 別	金 額	備 考
現 金	765,053	小口現金を含む。
普 通 預 金	15,713,713,406	
合 計	15,714,478,459	

(20)-2 未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	備 考
(株)エフエスユニマネジメント	2,279,221,158	
富士通Japan(株)	1,419,721,644	
FLCS(株)	1,130,186,486	
サンセイ医機(株)	728,322,192	
ダイダン(株)	317,912,100	
(株)南部医理科	239,990,931	
グリーンホスピタルサプライ(株)	228,800,000	
PSP(株)	214,495,160	
日本電気(株)	182,721,000	
福島県保健衛生協会	150,602,141	
新広建設(株)	142,137,600	
コセキ(株)	121,494,065	
エムシーヘルスケア(株)	117,586,480	
(株)レイテストサイエンス	113,128,394	
(株)ユアテック	102,966,600	
東北電力㈱	98,132,367	
中日本航空(株)	96,313,803	
スリービーシステムズ(株)	79,273,895	
太平ビルサービス(株)	75,538,100	
日本赤十字社	70,930,244	
住重加速器サービス(株)	62,612,000	
日本アイトープ協会	58,273,886	
福島ガス(株)	58,165,716	
(株)ニチイ学館	50,817,055	
その他	2,390,674,644	
合 計	10,530,017,661	

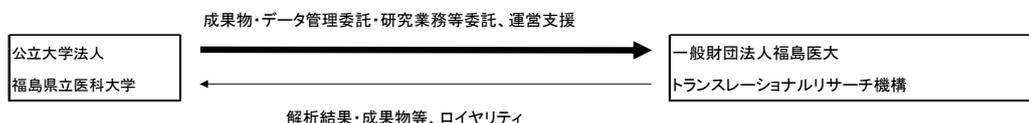
(21) 関連公益法人等の概要等

(21)-1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	一般財団法人福島医大トランスレーショナルリサーチ機構	
業務の概要	<p>産学官の連携等により、ライフサイエンス、ヘルスケア、医療、バイオテクノロジー等(以下「ライフサイエンス等」という。)に関する調査、研究開発、研究成果又は技術の移転、基盤整備等を行うことにより、疾病の予防及び治療、医薬品、医薬品原料、生体試料加工品製造支援、新産業の創出並びにライフサイエンス等の産業化の促進を図り、もって我が国産業の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、公共の福祉に寄与するため次項のビジョンを掲げる。</p> <p>2 当法人のビジョンを「未来のパンデミックに備える」と定め、その具体的な内容は別に定めるものとする。 当法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 人類等の疾病の予防、検査、診断、治療等の医療、ヘルスケア、ライフサイエンス及びバイオテクノロジーに関する以下の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発事業 ・共同研究、受託研究等の企画及び推進事業 ・調査事業 ・産業活性化の支援事業 ・機器の製造及び製造物の販売事業 ・研究成果又は技術の移転事業 <p>(2) 福島県における医薬品関連産業の集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営事業</p> <p>(3) 医薬品、医薬品原料、生体試料、生体試料加工品及びライフサイエンス等に関する試薬の製造・販売事業</p> <p>(4) 医薬品、医薬品原料、生体試料、生体試料加工品及びライフサイエンス等に関する試薬の保管、備蓄事業</p> <p>(5) 事業の成果物及び知的財産の管理及び活用事業</p> <p>(6) アレルギー、感染症、自己免疫疾患、がん等に関する医療を提供する事業</p> <p>(7) 公立大学法人福島県立医科大学との各種連携事業</p> <p>(8) 福島医薬品関連産業支援拠点化事業の成果物及び知的財産の管理及び活用事業</p> <p>(9) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業</p> <p>(10) 関連する業務に関する人材育成のための教育・研修事業</p> <p>(11) 上記に掲げたビジョン実現に向けた各種公益事業</p>	
本法人との関係	関連公益法人等	
役職	役員氏名	本法人での役職名(令和6年3月31日現在)
理事長	家村 俊 一 郎	福島県立医科大学教授
副理事長	今 井 順 一	福島県立医科大学准教授
理事	林 俊 幸	
同	片 平 清 昭	福島県立医科大学特任教授
同	内 山 安 男	
同	大 橋 茂 信	
同	菅 野 善 廣	
監事	宅 間 仁 志	

関連公益法人等との取引の関連図

令和6年3月31日現在、当法人と以下の取引を行っています。



(21)-2 関連公益法人等の財務状況(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
301,978	139,592	162,386	112,024	47,369	64,655	-	190	△190			-	64,465

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
272,254	-	272,254	212,880	142,152	70,728	-	59,374	103,012	162,386	-	-	-	-	-	-	-	162,386

(21)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項はありません。
運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細	4,200千円

(21)-4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 (その他未収入金)	14,925
	債務 (未払金)	9,916
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		267,916
上記収入のうち本法人の発注に係る金額		205,011
事業収入に占める発注割合(%)		76.5%